

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月11日 |
| 【事業年度】 | 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) |
| 【会社名】 | 日本鑄造株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON CHUZO K. K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅 昌 徹 朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号 |
| 【電話番号】 | 044(322)3751(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 阿 部 俊 彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号 |
| 【電話番号】 | 044(322)3751(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 阿 部 俊 彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第84期 平成18年3月 | 第85期 平成19年3月 | 第86期 平成20年3月 | 第87期 平成21年3月 | 第88期 平成22年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 18,128 | 20,040 | 21,386 | 19,880 | 13,974 |
| 経常利益 (百万円) | 1,481 | 2,035 | 2,118 | 1,259 | 671 |
| 当期純利益 (百万円) | 617 | 1,177 | 1,119 | 543 | 425 |
| 純資産額 (百万円) | 5,669 | 6,898 | 7,892 | 8,329 | 8,701 |
| 総資産額 (百万円) | 19,563 | 22,489 | 24,297 | 23,355 | 19,711 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 134.83 | 162.55 | 187.73 | 198.13 | 207.01 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 14.69 | 28.01 | 26.63 | 12.94 | 10.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 28.98 | 30.39 | 32.48 | 35.66 | 44.15 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.61 | 18.84 | 15.21 | 6.70 | 4.99 |
| 株価収益率 (倍) | 19.81 | 9.78 | 7.29 | 6.96 | 11.47 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,945 | 364 | 55 | 1,248 | 1,955 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 76 | 105 | 714 | 254 | 266 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,195 | 529 | 888 | 932 | 2,411 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 334 | 393 | 504 | 573 | 383 |
| 従業員数 (名) | 350 | 351 | 347 | 339 | 276 |

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 第86期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第84期 平成18年3月 | 第85期 平成19年3月 | 第86期 平成20年3月 | 第87期 平成21年3月 | 第88期 平成22年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円) | 16,976 | 18,452 | 19,872 | 18,506 | 12,780 |
| 経常利益 (百万円) | 1,378 | 1,958 | 2,098 | 1,241 | 608 |
| 当期純利益 (百万円) | 469 | 1,127 | 1,143 | 547 | 300 |
| 資本金 (百万円) | 2,102 | 2,102 | 2,102 | 2,102 | 2,102 |
| 発行済株式総数 (株) | 42,059,500 | 42,059,500 | 42,059,500 | 42,059,500 | 42,059,500 |
| 純資産額 (百万円) | 5,840 | 6,949 | 8,040 | 8,481 | 8,727 |
| 総資産額 (百万円) | 19,329 | 21,752 | 23,615 | 22,712 | 19,337 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 138.90 | 165.28 | 191.25 | 201.76 | 207.63 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 2.5 | 2.5 | 2.5 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 11.16 | 26.82 | 27.21 | 13.02 | 7.14 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 30.21 | 31.95 | 34.04 | 37.34 | 45.13 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.33 | 17.64 | 15.26 | 6.62 | 3.49 |
| 株価収益率 (倍) | 26.08 | 10.22 | 7.13 | 6.91 | 16.24 |
| 配当性向 (%) | | | 9.2 | 19.2 | 35.0 |
| 従業員数 (名) | 258 | 259 | 257 | 265 | 261 |

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第86期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

- 大正9年9月 初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
- 昭和23年12月 企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
- 昭和27年11月 商号を日本鑄造株式会社に改称。
- 昭和31年2月 日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
- 昭和33年4月 川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
- 昭和33年5月 日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 昭和40年9月 橋梁用強化支承の製造を開始。
- 昭和42年11月 福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 昭和43年4月 池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
- 昭和44年8月 東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 昭和47年12月 支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
- 昭和49年7月 川崎工場に製鋼工場を新設。
- 昭和50年4月 株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
- 昭和51年4月 資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
- 昭和55年5月 株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 昭和59年1月 株式会社エヌシーを設立(連結子会社)
- 昭和59年6月 新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
- 昭和60年6月 ダイツ工業株式会社と共同出資にて合併会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和63年6月 鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
- 平成元年10月 京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
- 平成3年6月 川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
- 平成3年9月 株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 平成4年3月 デアメント・ポアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合併会社エヌシーダイヤモンドポーツ株式会社を設立(連結子会社)
- 平成12年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。
合併後の資本金が2,102百万円となる。
- 平成13年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
- 平成13年3月 ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
- 平成13年4月 ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
- 平成13年4月 橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
- 平成15年3月 川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
- 平成15年10月 川崎工場に8 T高周波誘導電気炉を新設。
- 平成15年11月 川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
- 平成17年3月 エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算終了。
- 平成20年3月 エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算終了。
- 平成21年7月 新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

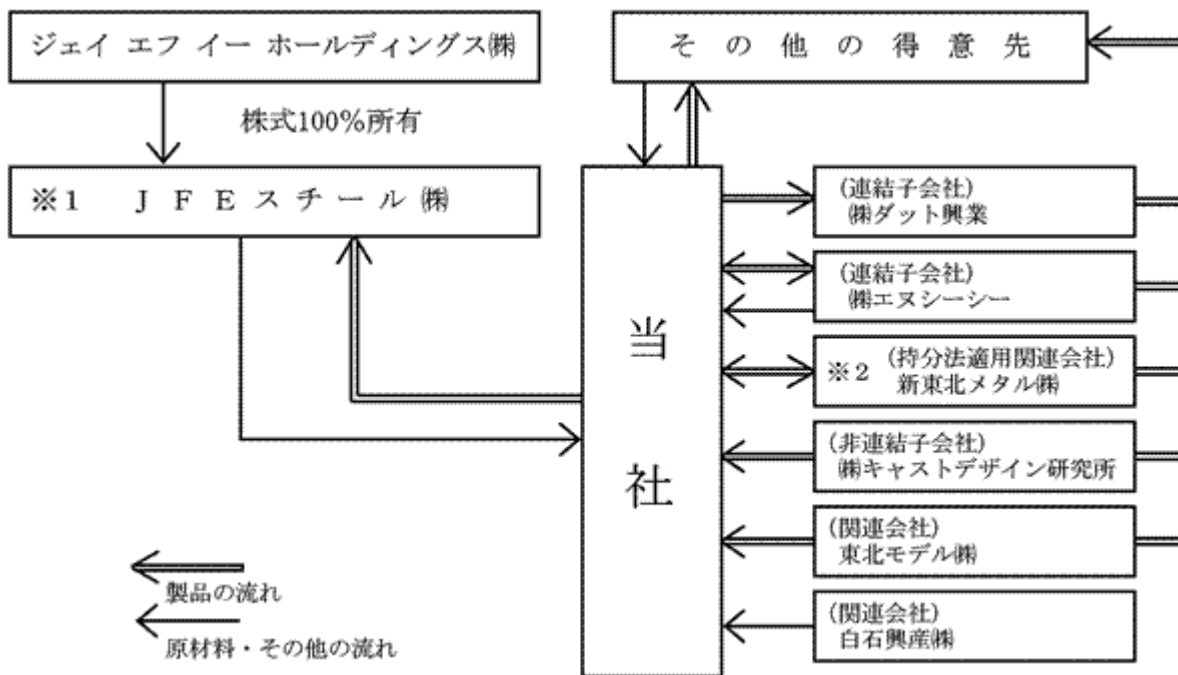
当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

なお、JFEスチール(株)は当社の議決権42.1%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

| 事業内容 | 品種 | 分担会社 |
|--------|-------------------------------|---|
| 鑄造関連事業 | 鑄鋼品、鑄鉄品 鋼構造品、景觀 加工品、その他 | 当社、新東北メタル(株) 当社、(株)ダット興業 当社、(株)エヌシーシー、 (株)キャストデザイン研究所、東北モデル(株)、白石興産(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。
 2 新東北メタル(株)は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|----------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) ㈱ダット興業 | 神奈川県 川崎市川崎区 | 46 | 道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売 | 100 | | 当社製品の販売 役員の兼任あり |
| ㈱エヌシーシー | 神奈川県 川崎市川崎区 | 40 | 鑄造設備機器 等の部品製造 販売、工事請 負 | 100 | | 当社工場設備補修工事、 当社製品販売当社所有の 建物を賃借 役員の兼任あり |
| (持分法適用関連会社) 新東北メタル㈱ | 秋田県 北秋田市 | 15 | 鑄鋼品の製造 販売 | 49 | | 当社製品の外注委託 |
| (その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注)1 | 東京都 千代田区 | 147,143 | | | 42.1 (42.1) | JFEスチール㈱の完全親 会社であります。 |
| JFEスチール㈱ (注)1,2 | | | | | | |

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、品種及び管理部門等の区分別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

| 区分 | 従業員数(名) |
|---------|---------|
| 鑄鋼品、鑄鉄品 | 164 |
| 鋼構造品、景観 | 63 |
| 管理、その他 | 49 |
| 合計 | 276 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ63名減少しているのは、主に、新東北メタル株式会社が株式譲渡により持分法適用の関連会社になったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 261 | 41.6 | 17.1 | 5,287 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本基幹産業労働組合連合会に属し、平成22年3月31日現在の組合員数は172名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、前期来の世界的な景気減速の影響から、厳しい状況が続き、後半に入って外需主導で持ち直しの動きが出て、二番底の懸念は薄らいだものの、その反転力は弱く、盛り上がりには欠けました。設備投資の面でも、企業の設備過剰感はぬぐえず、設備投資を大幅に積み増す状況にはなく、緩やかな回復にとどまりました。

こうした中で、当社グループの主たる指標の一つである全国鑄鋼・鑄鉄品生産実績は、鑄鋼・鑄鉄ともに前年度に比べ大幅に減少しました。また、公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のもと、主要な鑄鋼品需要分野である半導体業界向け機能材の需要は回復の兆しが見えず、受注、売上ともに大幅に減少しました。また、公共投資関連は、低迷が続く市場環境の中、大型プロジェクトの工事完工等があったものの、売上高は同様に減少しました。

その結果、グループ全体としての連結売上高は13,974百万円と前年度比29.7%の減収となり、固定費削減等コスト合理化に努めたものの経常利益では、671百万円と前年度比46.7%の減益となりました。

特別損益では、従来子会社であった新東北メタル株式会社の株式を一部譲渡（51%）したことに伴う関係会社株式売却益があり、当期純利益では、前年度を21.8%下回る425百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益741百万円、減価償却実施額512百万円に加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加により1,955百万円の収入（前連結会計年度は1,248百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは125百万円の設備投資があったものの、貸付金の回収に伴う収入が325百万円あり、266百万円の収入（前連結会計年度は254百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額1,300百万円、長期借入金の新規調達700百万円及び期日返済1,688百万円、配当金の支払105百万円により2,411百万円の支出（前連結会計年度は932百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ190百万円減少し383百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品種別製品生産実績

(百万円)

| 品種別 | 当連結会計年度 | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 素形材 | 4,813 | 40.7 |
| エンジニアリング | 4,736 | 10.9 |
| その他 | 1,928 | 53.1 |
| 合計 | 11,478 | 34.6 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

(百万円)

| 品種別 | 当連結会計年度 | | | |
|----------|---------|----------|-------|----------|
| | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
| 素形材 | 4,758 | 49.2 | 2,294 | 24.4 |
| エンジニアリング | 5,864 | 7.1 | 1,338 | 31.1 |
| その他 | 1,961 | 47.3 | 59 | 43.0 |
| 合計 | 12,584 | 35.1 | 3,691 | 27.4 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

(百万円)

| 品種別 | 当連結会計年度 | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 素形材 | 5,499 | 42.1 |
| エンジニアリング | 6,468 | 2.8 |
| その他 | 2,005 | 46.1 |
| 合計 | 13,974 | 29.7 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 割合(%) | 金額 | 割合(%) |
| JFEスチール(株) | 3,397 | 17.1 | 2,130 | 15.2 |

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「株主に信頼され、顧客第一主義に徹し、社員の希望に満ちた生活を守るため、技術に立脚し、高収益を目指す」ことを経営理念としております。

この理念のもとに当社グループは、鑄造関連事業を主な分野として事業展開を行なっております。

高機能材としての低熱膨張材（LEX）はIT産業等の先端産業を支え、構造材としての極厚肉用球状黒鉛鑄鉄（スーパーダクタイル）は機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。

また、公共投資関連では、ゴム支承・伸縮装置（マウラージョイント）が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、建築接合金物がデザイン性を求められる建築物の構造に寄与しております。

また、当社グループは、グループの経営理念と社会的使命の実現を図るため、時代が当社グループに求めるものをすばやく感知し、最大限のスピードで自らを変革し、さらに挑戦して参ります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、RO5%を安定確保できる収益体制作りを目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題の最大のもは、不透明な経済環境が続くなかにおいても、強固な収益力に立脚した配当基盤の整備を図ることであります。

そのためには、次の施策を着実に実現して行くことが必要であると認識しております。

当社グループが保有する経営資源を最大限に活用したOnly 1、No.1商品の拡充・拡販
生産技術や生産管理の改善による製造の効率化とコスト合理化
既存商品の高機能化及び新たなニーズに基づく新商品開発による競争力の向上
調達部による公平・公正で健全な取引活動を通じた廉価購買の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業は、様々な要因により収益性等が左右されます。こうした要因になる可能性のある主なリスクは次のとおりです。

(1) 事業環境

経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等の各需要分野の環境に依存しており、各商品市場や地域において競合他社との競争の中で販売展開を行っております。

民間設備投資や公共関連事業の動向により販売量及び販売価額に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の需給環境

当社グループは、各商品の原材料として、鉄鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しております。

これらの原材料は、世界的、地域的需給や投機的動向により価額が変動し、販売市場価額に転嫁できない可能性があります。

また国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

その他の収益変動要因には、次の様な要因が含まれます。

- ・新商品等の開発状況
- ・設備投資等の効果発揮状況
- ・自然災害や事故災害による顧客への商品供給影響
- ・取引先での当社が予期できない状況

(2) その他の外的要因として、次の様な要因が収益又は資産価値に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

金利の変動

公的規制

保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動

退職給付債務計算の前提条件の変動

5【経営上の重要な契約等】

(当社が技術援助を受けている契約)

| 技術導入先 | 国籍 | 内容 | 対価 | 契約期間 |
|--------------------|-----|--------------|------------------------|------------------------------|
| フリードリッヒ マウラーゼーネ | ドイツ | 橋梁用伸縮装置の製造技術 | 売上高に対する ランニングロイヤルティ | 昭和60年3月1日より 平成23年12月31日まで |

(注) 契約期間満了の12ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り、2年間ずつ自動延長となっております。

6【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社の研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として商品開発に必要な各種設備の整備も行い、また、JFEスチール株式会社との共同研究等の連携も行いながら推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は51百万円であります。

(1) 素形材関連開発

競争力のある新商品の開発・改良と、品質向上・工期短縮を狙いとした生産技術改善に関する各種取り組みを実施し、以下のような成果を得ております。

大型鑄鋼品の品質安定化

大型鑄鋼品は、凝固速度が小さく、かつ熱処理効果が芯部まで到達しないため、機械的性質が安定しないという欠点がありますが、この性質を改善することを目標に研究に着手し、現状品の内部品質状況等の調査により、基礎的なデータを取得しつつあります。

鑄鉄商品生産技術の開発・改良

- () 水平連続鑄鉄棒の品質改善を目的に、製造プロセスを細かく見直した結果、一部の設備改善により、非常に健全な製品が得られる見通しを得ており、現在、実生産への適用を検討しております。
- () 福山製造所では、高付加価値の風力発電装置用鑄物や製紙乾燥装置用鑄物等を主力商品としております。これら商品の生産性を大幅に向上して拡販を図るため、製品冷却時間を画期的に短縮するための技術を導入いたしました。

迅速疲労試験法の適用検討

物質・材料研究機構（NIMS）で開発した本法を鑄造品に適用できるかについて、NIMSと共同研究契約を締結し、まず、スーパーダクタイルについて試験を実施いたしました。

本法によれば、従来不可能であった、超高サイクル疲労試験が短時間でできるようになっております。

(2) エンジニアリング関連開発

利用者サイドに立った提案を念頭におき、既存商品の高機能化、高付加価値化を主体とした研究開発を推進しました。

機能分離型支承による免震設計

当社を含む民間8社と独立行政法人土木研究所との共同研究の成果品である『すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法マニュアル（案）』が発刊されたため、機能分離型支承の受注が増加いたしました。更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、当社の機能分離型支承の拡販を図ります。

また、新たに、摩擦材の開発及びゴム系以外のダンパー材の開発を実施しております。特にゴム系以外のダンパーの開発試験データの取得をほぼ終了し、今後、機能分離型支承としての商品の充実化を目指しております。

超高減衰ゴム支承（商品名：HDR-S）

価格優位性、高機能性を武器として、比較設計によりHDR-S支承の提案に努め、堅実な受注成果をあげております。また、更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、HDR-S支承の提案に注力しました。

橋梁用車両防護柵（商品名：Rhizo）

2006年度グッドデザイン賞受賞を背景に、拡販を図るべく、コストダウンの研究、新タイプの支柱の開発を実施し、Rhizoの提案に注力しました。また、今後も、商品の充実化を図るため、新タイプの開発を図ります。

建築接合金物のNo.1技術力の保持

国内の建築構造に鑄鋼品接合金物が初めて採用された代々木体育館以来、各種の設計製造を重ねてまいりました。

平成17年（国住指第698号 認定番号MSTL-0163：秋田製造所）、平成20年（国住指第3587号 認定番号MSTL-0211：川崎製造所）に国土交通大臣認定を取得した「空間構造用鑄鋼品 NCノード NCN490、NCN520」の技術力が評価され、東京スカイツリー、新千歳空港国際線などの大型案件にも採用されました。適用範囲の拡大を視野に入れ、データの蓄積を行っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

鑄鋼・鑄鉄品は、前期来の急激な景気の減退、特に主要な需要分野である半導体業界向け機能材が大幅に減少した要因により、5,499百万円(前年同期比42.1%減)、また、公共投資関連は、低位に推移し低迷が続く市場環境のなか、大型プロジェクトの工事完工等があったものの、6,468百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

この結果、全社売上高は、13,974百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

売上原価

売上原価は、各種合理化の推進とコスト削減に努め、12,182百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、徹底した業務の効率化の推進と費用の削減を行い、1,055百万円(前年同期比14.3%減)に抑えることができました。

営業利益

この結果、営業利益は、737百万円(前年同期比43.7%減)の計上となりました。

営業外損益

営業外損益は、66百万円の損失(前年同期比29.7%増)となりました。

経常利益

経常利益は、売上原価・販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、景気減退に伴う売上高の減少の影響を大きく受け、671百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

特別損益

特別損益としては、関係会社株式売却益70百万円の計上をしたことから、69百万円の利益となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は741百万円となり、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額控除後の当期純利益は425百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、売上債権の大幅な減少及び棚卸資産、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ3,644百万円減少し、19,711百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債額は、運転資金の減少に伴う短期借入金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,017百万円減少し、11,009百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比372百万円増の8,701百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

株主資本額につきましては、当期純利益の計上により4,647百万円となり、繰越利益剰余金も2,547百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,955百万円の収入（前連結会計年度は1,248百万円の収入）となりました。

その主な要因としては税金等調整前当期純利益741百万円、減価償却実施額512百万円に加え、売上債権の減少による収入1,484百万円、たな卸資産の減少による収入749百万円及び仕入債務の減少による支出1,034百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは266百万円の収入（前連結会計年度は254百万円の支出）となりました。

その主な要因としては設備投資に伴う125百万円の支出及び貸付金の回収に伴う収入325百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2,411百万円の支出（前連結会計年度は932百万円の支出）となりました。

その主な要因としては短期借入金の純減少額1,300百万円、長期借入金の新規調達700百万円及び期日返済1,688百万円、配当金の支払105百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、383百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの当連結会計年度におけるROSIは4.8%となり、目標としていた5%の確保には至りませんでした。安定的に5%以上を確保するため、「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽化更新を中心に実施し、設備の取得価額は102百万円であります。
このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 合計 | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|----------|-------------|---------------|---------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資 産 | その他 | | |
| 本社川崎工場 (注)1 (神奈川県川崎市川崎区) | 鑄造関連製造設備 | 995 | 453 | 7,006 (70) | 2 | 49 | 8,508 | 162 |
| 池上工場(注)1,2 (神奈川県川崎市川崎区) | 鑄造関連製造設備 | 117 | 109 | () | | 3 | 229 | 23 |
| 福山製造所 (注)1,2 (広島県福山市) | 鑄造関連製造設備 | 315 | 157 | () | 1 | 54 | 528 | 66 |
| その他 (注)1,3 | その他設備 | 229 | 12 | 197 (42) | | 0 | 440 | 10 |

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は71百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため、設備投資を計画しており、投資予定金額は160百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------------|--------------------|---------------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|--|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 日本鑄造株式会社 本社川崎工場 | 神奈川県 川崎市 川崎区 | 業務合理化及び 鑄造関連製造設備 | 122 | | 自己資金 | 平成22年 4月 | 平成23年 3月 | 老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がござい ません。 |
| 日本鑄造株式会社 福山製造所 | 広島県 福山市 | 同上 | 38 | | 同上 | 同上 | 同上 | |

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 42,059,500 | 42,059,500 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 42,059,500 | 42,059,500 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年6月29日 | | 42,059,500 | | 2,102 | 179 | |

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 9 | 22 | 41 | 9 | 1 | 4,410 | 4,492 | |
| 所有株式数 (単元) | | 3,844 | 731 | 18,204 | 207 | 10 | 18,986 | 41,982 | 77,500 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 9.16 | 1.74 | 43.36 | 0.49 | 0.02 | 45.23 | 100.00 | |

(注) 1 株主名簿上の自己株24,319株のうち、「個人その他」欄に24単元、「単元未満株式の状況」欄に319株記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------|---------------------------|---------------|----------------------------|
| JFEスチール株式会社 | 東京都千代田区内幸町2丁目2-3 | 17,435 | 41.45 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 1,464 | 3.48 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1 | 1,126 | 2.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 643 | 1.53 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 441 | 1.05 |
| JFEミネラル株式会社 | 東京都港区芝3丁目8-2 | 235 | 0.56 |
| 金谷 讓 司 | 東京都北区 | 222 | 0.53 |
| 田淵 晴 士 | 広島県庄原市 | 215 | 0.51 |
| 川崎 日 出 雄 | 神奈川県座間市 | 180 | 0.43 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1丁目4 | 149 | 0.35 |
| 計 | | 22,110 | 52.57 |

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は643千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 24,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,958,000 | 41,958 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 77,500 | | |
| 発行済株式総数 | 42,059,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 41,958 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本鑄造株式会社 | 川崎市川崎区白石町2番1号 | 24,000 | | 24,000 | 0.1 |
| 計 | | 24,000 | | 24,000 | 0.1 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,905 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | 10 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 24,319 | | 24,329 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、業績に応じた配当を行い、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきました。

また、次期の配当につきましても、当期並みを予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年6月11日 定時株主総会決議 | 105 | 2.5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 302 | 322 | 294 | 223 | 156 |
| 最低(円) | 140 | 164 | 149 | 60 | 90 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 133 | 116 | 111 | 125 | 113 | 120 |
| 最低(円) | 105 | 93 | 99 | 104 | 101 | 105 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------|---------|-------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 菅 昌 徹 朗 | 昭和21年6月5日生 | 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 | 日本鋼管株式会社新規事業センター長(現 JFEスチール株式会社) 同社執行役員常務就任 JFEスチール株式会社常務執行役員就任 同社総合リサイクル事業センター長 当社入社顧問 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)4 | 45 |
| 取締役 | エンジニアリング事業部長 | 中 上 賞 | 昭和23年4月3日生 | 昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月 | 当社入社 当社エンジニアリング事業部副事業部長 当社取締役就任(現任) 株式会社キャストデザイン研究所代表取締役社長就任(現任) 当社エンジニアリング事業部営業部長 株式会社グット興業代表取締役社長就任(現任) 当社エンジニアリング事業部長(現任) | (注)7 | 45 |
| 取締役 | 素形材事業部長 | 松 村 裕 | 昭和24年3月17日生 | 昭和47年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月 | 当社入社 当社製造本部LEX技術部長 当社素形材事業部長(現任) 当社取締役就任(現任) | (注)4 | 33 |
| 取締役 | 人事総務部長(兼)財務担当 | 矢 嶋 光 寛 | 昭和25年12月2日生 | 昭和49年9月 平成9年7月 平成10年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年6月 | 当社入社 当社総務部長 当社人事総務部長(現任) 当社監査部長 当社取締役就任(現任) 当社調達部長 当社財務担当(現任) | (注)4 | 38 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------------|-------|-------------|----------|---|------|---------------|
| 取締役 | エンジニアリング事業部大阪支社長 | 高井 茂 | 昭和25年4月11日生 | 平成11年4月 | 日本鋼管株式会社総合エンジニアリング事業部津製作所鋼構造製造部長(現 JFEエンジニアリング株式会社) | (注)7 | 12 |
| | | | | 平成14年4月 | 日本鋼管工事株式会社出向(現 JFEエンジニアリング株式会社) | | |
| | | | | 平成15年4月 | 当社入社 | | |
| | | | | 平成15年7月 | 当社エンジニアリング事業部付部長 | | |
| | | | | 平成17年6月 | 当社取締役就任(現任) | | |
| | | | | 平成17年6月 | 当社エンジニアリング事業部副事業部長(現任) | | |
| | | | | 平成22年1月 | 当社大阪支社長(現任) | | |
| 取締役 | 調達部長 | 北條 幸一 | 昭和27年9月18日生 | 昭和50年4月 | 日本鋼管株式会社入社 | (注)7 | 13 |
| | | | | 平成11年4月 | 同社福山製造所業務部資材グループマネージャー | | |
| | | | | 平成11年7月 | 当社出向 | | |
| | | | | 平成13年10月 | 当社管理センター企画管理部長 | | |
| | | | | 平成16年10月 | 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) | | |
| | | | | | 当社監査部長(兼)調達部グループマネージャー | | |
| | | | | 平成19年6月 | 当社取締役就任(現任) | | |
| | | | | | 当社調達部長(現任) | | |
| 取締役 | 素形材事業部営業部長 | 山口 通 | 昭和26年2月20日生 | 昭和49年4月 | 当社入社 | (注)7 | 11 |
| | | | | 平成10年4月 | 当社素形材事業部営業部部長 | | |
| | | | | 平成15年4月 | 当社素形材事業部大阪営業所長 | | |
| | | | | 平成19年7月 | 当社素形材事業部営業部理事 | | |
| | | | | 平成21年6月 | 当社取締役就任(現任) | | |
| | | | | | 当社素形材事業部営業部長(現任) | | |
| 取締役 | | 山岸 一也 | 昭和27年9月20日生 | 昭和53年4月 | 日本鋼管株式会社入社 | (注)4 | |
| | | | | 平成15年4月 | JFEエンジニアリング株式会社 | | |
| | | | | | シビルエンジニアリング部長 | | |
| | | | | 平成17年7月 | 同社鋼構造事業部港湾水門営業部長 | | |
| | | | | 平成18年7月 | 同社鋼構造事業部沿岸鉄構部長 | | |
| | | | | 平成20年4月 | 同社常務執行役員就任(現任) | | |
| | | | | | 同社鋼構造事業部長(現任) | | |
| | | | | 平成20年6月 | 当社取締役就任(現任) | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 監査役 常勤 | | 立野 一治 | 昭和22年9月10日生 | 昭和41年4月 平成3年7月 平成11年10月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月 | 日本鋼管株式会社入社 同社経理部第一会計室長 日本鋼管ライトスチール株式会社入社 エヌケ ケークレジット株式会社入社 当社入社財務部長 当社監査役就任(現任) | (注)5 | 8 |
| 監査役 | | 曾谷 保博 | 昭和33年2月23日生 | 昭和57年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 | 日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社 スチール研究所圧延・加工プロセス研究部主任研究員 同社スチール研究所研究企画部長(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)6 | |
| 監査役 | | 奥田 治志 | 昭和31年10月21日生 | 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 | 川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社西日本製鉄所(福山地区)製鋼部長 同社技術企画部主任部員(企画グループリーダー) 同社製鋼技術部長(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)6 | |
| 監査役 | | 福田 恒夫 | 昭和32年9月13日生 | 昭和55年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年10月 平成22年6月 | 日本鋼管株式会社入社 JFEホールディングス株式会社総務・法務部門出向 JFEスチール株式会社経営企画部海外事業総括室主任部員 同社監査役事務局主任部員(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)6 | |
| | | | | | | | 205 |

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役山岸一也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役曾谷保博、監査役奥田治志及び監査役福田恒夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

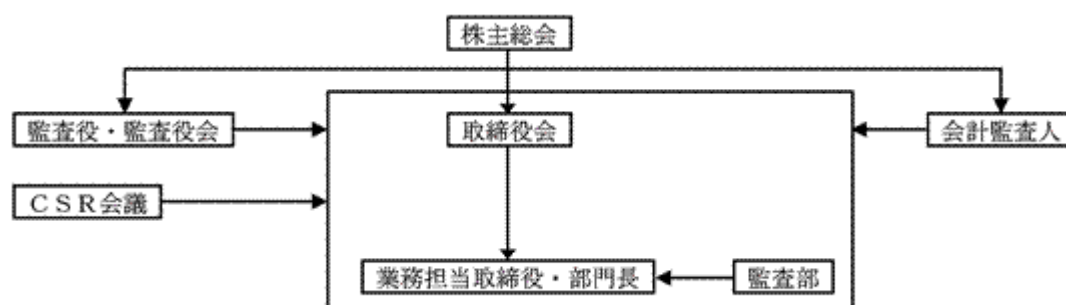
当社は、経営の基本方針を実施するにあたり、「法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動」を展開することを基本としており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取組みを行っております。

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、1名の社外取締役を含む8名で構成しております。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成しており定期的に開催されております。

また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決算書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

なお、常勤監査役 立野一治は、当社の財務部に平成16年1月から平成19年5月まで在籍し、通算3年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

[内部監査]

内部監査は、監査部を設置して業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点で、部門長の業務執行等について監査・指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制にかかわる監査・指導を行っております。

[会計監査]

会計監査は、平成17年3月期から新日本有限責任監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[CSR会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成18年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

| 役名 | 氏名 | 略歴 |
|-----|---------|---|
| 取締役 | 山 岸 一 也 | JFEエンジニアリング(株)常務執行役員 平成20年6月 当社取締役就任 |
| 監査役 | 曾 谷 保 博 | JFEスチール(株)研究所研究企画部長 平成18年6月 当社監査役就任 |
| 監査役 | 奥 田 治 志 | JFEスチール(株)製鋼技術部長 平成22年6月 当社監査役就任 |
| 監査役 | 福 田 恒 夫 | JFEスチール(株)監査役事務局主任部員 平成22年6月 当社監査役就任 |

当社は、山岸一也が有する専門性ならびに経営の客観性の観点から、社外取締役として招聘いたしました。また、社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。また、曾谷保博、奥田治志、福田恒夫の3名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人 |
|--------------------|---------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 谷 上 和 範 | 新日本有限責任監査法人 |
| | 中 村 裕 輔 | |
| | 芝 山 喜 久 | |

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
 会計士補等 7名

(6) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

| 区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の金額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 89 | 79 | | | 10 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 13 | 13 | | | | 1 |
| 社外役員 | 1 | 1 | | | | 1 |

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|---------|---------------|-------------------|
| 28 | 5 | 使用人部長としての給与であります。 |

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第70期定時株主総会決議において月額12百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 324百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|---------|-------------------|--------------|
| J F E 商事ホールディングス(株) | 711,000 | 260 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)横浜銀行 | 60,436 | 26 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 95,820 | 17 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)サクラダ | 300,643 | 7 | 取引関係等の円滑化のため |
| 駒井鉄工(株) | 20,000 | 3 | 取引関係等の円滑化のため |
| J S T(株) | 10,000 | 3 | 取引関係等の円滑化のため |
| トピー工業(株) | 13,000 | 2 | 取引関係等の円滑化のため |
| 宮地エンジニアリング(株) | 20,000 | 2 | 取引関係等の円滑化のため |
| (株)不二越 | 3,730 | 1 | 取引関係等の円滑化のため |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 17 | | 16 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 17 | | 16 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 573 | 383 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,643 | 6,044 |
| 製品及び仕掛品 | 1 2,622 | 1 1,804 |
| 原材料及び貯蔵品 | 878 | 722 |
| 繰延税金資産 | 217 | 221 |
| その他 | 54 | 41 |
| 貸倒引当金 | 54 | 42 |
| 流動資産合計 | 11,935 | 9,174 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 6,996 | 2 6,760 |
| 減価償却累計額 | 5,003 | 5,101 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,992 | 1,658 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 7,889 | 2 7,833 |
| 減価償却累計額 | 6,877 | 7,100 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,011 | 732 |
| 土地 | 2, 5 7,153 | 2, 5 7,135 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 |
| その他 | 2 1,727 | 2 1,607 |
| 減価償却累計額 | 1,492 | 1,495 |
| その他（純額） | 235 | 112 |
| 有形固定資産合計 | 10,393 | 9,640 |
| 無形固定資産 | 29 | 24 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 334 | 3 444 |
| 長期貸付金 | 268 | - |
| 繰延税金資産 | 489 | 382 |
| その他 | 214 | 180 |
| 貸倒引当金 | 309 | 135 |
| 投資その他の資産合計 | 997 | 871 |
| 固定資産合計 | 11,420 | 10,536 |
| 資産合計 | 23,355 | 19,711 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,608 | 3,392 |
| 短期借入金 | 2 3,967 | 2 2,144 |
| 未払法人税等 | 54 | 73 |
| 賞与引当金 | 205 | 173 |
| その他 | 845 | 661 |
| 流動負債合計 | 9,680 | 6,445 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,439 | 770 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 2,820 | 5 2,820 |
| 退職給付引当金 | 836 | 825 |
| 役員退職慰労引当金 | 75 | 70 |
| P C B 処理引当金 | 67 | 65 |
| その他 | 107 | 11 |
| 固定負債合計 | 5,346 | 4,564 |
| 負債合計 | 15,026 | 11,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,102 | 2,102 |
| 利益剰余金 | 2,227 | 2,547 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 4,327 | 4,647 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 55 |
| 土地再評価差額金 | 5 3,998 | 5 3,998 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,001 | 4,054 |
| 純資産合計 | 8,329 | 8,701 |
| 負債純資産合計 | 23,355 | 19,711 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 19,880 | 13,974 |
| 売上原価 | 1, 3 17,339 | 1, 3 12,182 |
| 売上総利益 | 2,541 | 1,792 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 1,230 | 2, 3 1,055 |
| 営業利益 | 1,310 | 737 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 14 | 6 |
| 原材料売却益 | 6 | - |
| その他 | 13 | 4 |
| 営業外収益合計 | 35 | 12 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 52 |
| 持分法による投資損失 | - | 11 |
| その他 | 0 | 14 |
| 営業外費用合計 | 86 | 78 |
| 経常利益 | 1,259 | 671 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 4 1 |
| 関係会社株式売却益 | - | 70 |
| 特別利益合計 | - | 71 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 13 | 2 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | - |
| 投資有価証券評価損 | 327 | - |
| 特別損失合計 | 347 | 2 |
| 税金等調整前当期純利益 | 912 | 741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 388 | 263 |
| 法人税等調整額 | 20 | 52 |
| 法人税等合計 | 368 | 315 |
| 当期純利益 | 543 | 425 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,102 | 2,102 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,102 | 2,102 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,788 | 2,227 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 543 | 425 |
| 当期変動額合計 | 438 | 320 |
| 当期末残高 | 2,227 | 2,547 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,889 | 4,327 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 543 | 425 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 438 | 319 |
| 当期末残高 | 4,327 | 4,647 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 53 |
| 当期変動額合計 | 1 | 53 |
| 当期末残高 | 2 | 55 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,998 | 3,998 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,998 | 3,998 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,003 | 4,001 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 53 |
| 当期変動額合計 | 1 | 53 |
| 当期末残高 | 4,001 | 4,054 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,892 | 8,329 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 543 | 425 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1 | 53 |
| 当期変動額合計 | 436 | 372 |
| 当期末残高 | 8,329 | 8,701 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 912 | 741 |
| 減価償却費 | 555 | 512 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 26 | 10 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 24 | 35 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 18 | 6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 15 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15 | 8 |
| 支払利息 | 85 | 52 |
| 持分法による投資損益（ は益） | - | 11 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 6 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 327 | - |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | - | 70 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 13 | 0 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 377 | 1,484 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 45 | 749 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 162 | 1,034 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 21 | 20 |
| その他 | 119 | 122 |
| 小計 | 2,079 | 2,249 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 8 |
| 利息の支払額 | 80 | 51 |
| 法人税等の支払額 | 766 | 250 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,248 | 1,955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 247 | 125 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8 | 1 |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 69 |
| 貸付金の回収による収入 | 13 | 325 |
| その他 | 9 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 254 | 266 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 400 | 1,300 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,386 | 1,688 |
| 配当金の支払額 | 105 | 105 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 40 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 932 | 2,411 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 68 | 190 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 504 | 573 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 573 | 383 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、及び新東北メタル(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は(株)ダット興業及び(株)エヌシーシーであります。 当社連結子会社であった新東北メタル(株)は、平成21年7月1日付で当社が保有する株式のうち51%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は新東北メタル(株)であります。 連結の範囲の変更に伴い、新東北メタル(株)は持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|-------|-----------|-------|---|---------|-------|-----------|-------|
| <p>たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 851 766 929"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、特許実施権については7年の定額法によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 7～60年 | 機械装置及び運搬具 | 2～10年 | <p>たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 851 1404 929"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | 建物及び構築物 | 7～47年 | 機械装置及び運搬具 | 2～10年 |
| 建物及び構築物 | 7～60年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7～47年 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 当社及び連結子会社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品及び仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品及び仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,437百万円、1,084百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-----------|-------|----|---------|-----|-----|---|----------|-------|----------|-------|-------|---|----------|--|---------|----------|-----------|------|----|---------|-----|-----|---|----------|-------|----------|-----------|--------|
| <p>1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,606百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,018百万円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>4</p> <p>5 (土地の再評価法の適用) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 | 建物及び構築物 | 1,295百万円 | 機械装置及び運搬具 | 124 " | 土地 | 7,184 " | その他 | 1 " | 計 | 8,606百万円 | 短期借入金 | 1,309百万円 | 長期借入金 | 324 " | 計 | 1,633百万円 | <p>1 同左</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,282百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は7,919百万円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>5 (土地の再評価法の適用) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 | 建物及び構築物 | 1,027百万円 | 機械装置及び運搬具 | 86 " | 土地 | 7,166 " | その他 | 0 " | 計 | 8,282百万円 | 短期借入金 | 1,150百万円 | 新東北メタル(株) | 174百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 124 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,184 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 324 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,027百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 86 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,166 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新東北メタル(株) | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 134百万円 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 185百万円 |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付引当金繰入額 57百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 給料及び諸手当 570百万円 | 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 61百万円 退職給付引当金繰入額 49百万円 給料及び諸手当 508百万円 |
| 3 研究開発費の総額は54百万円であります。 | 3 研究開発費の総額は51百万円であります。 |
| 4 | 4 固定資産売却益は土地等の売却によるものです。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,059,500 | | | 42,059,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 15,967 | 4,447 | | 20,414 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 105 | 2.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 105 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,059,500 | | | 42,059,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 20,414 | 3,905 | | 24,319 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,905株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 105 | 2.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月11日 定時株主総会 | 普通株式 | 105 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----------|-------|---|----------|--------|-----------|-------|--------|------|-------|------|----------------------|-------|-----------|------|-----------|------|------------|------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 573百万円 | 現金及び現金同等物 | 573 " | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 383百万円 | 現金及び現金同等物 | 383 " | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 573百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 573 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 383 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により新東北メタル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに新東北メタル(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>新東北メタル(株) 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102 "</td> </tr> <tr> <td>新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 "</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </table> | 流動資産 | 466百万円 | 固定資産 | 306 " | 流動負債 | 481 " | 固定負債 | 228 " | 少数株主持分 | 30 " | 株式売却益 | 70 " | 新東北メタル(株) 株式の売却価額 | 102 " | 新東北メタル(株) | 32 " | 現金及び現金同等物 | 69 " | 差引：売却による収入 | 69 " |
| 流動資産 | 466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 306 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 481 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 228 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 70 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新東北メタル(株) 株式の売却価額 | 102 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新東北メタル(株) | 32 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 69 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 69 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における工場生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鑄造関連製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを負っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-------|----|
| (1) 現金及び預金 | 383 | 383 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,044 | 6,044 | |
| (3) 投資有価証券 | 340 | 340 | |
| 資産計 | 6,767 | 6,767 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,392 | 3,392 | |
| (2) 短期借入金 | 2,144 | 2,144 | |
| (3) 長期借入金 | 770 | 775 | 4 |
| 負債計 | 6,307 | 6,312 | 4 |
| デリバティブ取引 | | | |

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 104 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 380 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,044 | | | |
| 合計 | 6,424 | | | |

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 11 | 21 | 10 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 11 | 21 | 10 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 233 | 227 | 5 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 233 | 227 | 5 |
| 合計 | | 244 | 249 | 4 |

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 2 | | 6 |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 60 |
| 合計 | 60 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 310 | 213 | 96 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 310 | 213 | 96 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 30 | 32 | 2 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 30 | 32 | 2 |
| 合計 | | 340 | 246 | 93 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の金利

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

よって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に沿った事前承認の下に実行され、財務部における取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況を財務部担当役員に定期的に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

| | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 1,493百万円 |
| ロ 会計基準変更時差異の未処理額 | 657 " |
| ハ 退職給付引当金(イ - ロ) | 836 " |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | |
|-------------------------|-------|
| イ 勤務費用 | 69百万円 |
| ロ 利息費用 | 31 " |
| ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 109 " |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 6 " |
| ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ) | 204 " |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|------------------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0 % |
| ハ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。 |
| ニ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

| | |
|------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 1,373百万円 |
| ロ 会計基準変更時差異の未処理額 | 548 " |
| ハ 退職給付引当金(イ - ロ) | 825 " |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | |
|-------------------------|-------|
| イ 勤務費用 | 67百万円 |
| ロ 利息費用 | 29 " |
| ハ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 109 " |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 15 " |
| ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ) | 190 " |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|------------------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0 % |
| ハ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。 |
| ニ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|-------|-----------|--------------------|-----------|---------|-------|-----------|----------|---------------|-------|-------|----------|-------------------|--------|-----|----------|-------|--------------|-----|-----|-----|----------|-----|--|-------|---|-------|-------|---------|-------|-----------|------|-----------|-----|-------|------|----------|------|-----|-------|----------|-------|--------------|------|-----|-----|----------|------|--|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>PCB処理引当金</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">706 "</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 82百万円 | 退職給付引当金 | 336 " | 役員退職慰労引当金 | 30 " | 投資有価証券評価損 | 5 " | 貸倒引当金 | 92 " | PCB処理引当金 | 27 " | その他 | 137 " | 繰延税金資産小計 | 712 " | 評価性引当額 | 3 " | 繰延税金資産合計 | 709 " | その他有価証券評価差額金 | 1 " | その他 | 0 " | 繰延税金負債合計 | 2 " | | 706 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>PCB処理引当金</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">603 "</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 69百万円 | 退職給付引当金 | 332 " | 役員退職慰労引当金 | 28 " | 投資有価証券評価損 | 5 " | 貸倒引当金 | 36 " | PCB処理引当金 | 26 " | その他 | 143 " | 繰延税金資産合計 | 642 " | その他有価証券評価差額金 | 37 " | その他 | 0 " | 繰延税金負債合計 | 38 " | | 603 " |
| 賞与引当金 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 336 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 92 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PCB処理引当金 | 27 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 137 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 712 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 709 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 706 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 332 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 28 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 36 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PCB処理引当金 | 26 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 143 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 642 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 38 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 603 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却に伴う影響</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6 "</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.3 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 " | 住民税均等割等 | 1.0 " | 試験研究費特別控除 | 0.5 " | 関係会社株式売却に伴う影響 | 0.9 " | その他 | 0.3 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別控除 | 0.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却に伴う影響 | 0.9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|-------|-----------|
| その他の関係会社及び主要株主 | JFEスチール(株) | 東京都千代田区 | 239,644 | 鉄鋼事業 | 直接 | 当社製品の販売並びに原材料等の購入 | 製品販売 | 3,397 | 売掛金 | 894 |
| | | | | | 間接 | | 0.6 | 原材料購入 | 3,793 | 買掛金 |

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|-------|-----------|
| その他の関係会社及び主要株主 | JFEスチール(株) | 東京都千代田区 | 239,644 | 鉄鋼事業 | 直接 | 当社製品の販売並びに原材料等の購入 | 製品販売 | 2,130 | 売掛金 | 967 |
| | | | | | 間接 | | 0.6 | 原材料購入 | 1,813 | 買掛金 |

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 198円13銭 | 1株当たり純資産額 | 207円01銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12円94銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 10円12銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 543 | 425 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 543 | 425 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,041,814 | 42,037,568 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結子会社株式の譲渡) 平成21年5月21日開催の当社取締役会において、子会社である新東北メタル株式会社の株式を平成21年7月1日付にて日立建機株式会社の一部譲渡(51%)することを決議いたしました。</p> <p>1 株式一部譲渡の理由 新東北メタル株式会社は、中小型鑄鋼品の製造並びに開発を中心に、発展を遂げて参りましたが、今般、更なる技術力の向上や収益のより安定的確保を目指して、日立建機株式会社への株式の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 譲渡する株式の概要 (1)商号 新東北メタル株式会社 (2)代表者 石川 博 (3)所在地 秋田県北秋田市綴子字上台121-2 (4)資本金 15百万円 (5)事業内容 鑄鋼品の製造・販売 (6)決算期 3月 (7)発行済株式総数 300株</p> <p>3 株式の譲渡先 (1)商号 日立建機株式会社 (2)代表者 木川 理二郎 (3)本店所在地 東京都文京区後楽2-5-1 (4)主な事業内容 建設機械事業 (5)当社との関係 該当なし</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡前後の所有株式の状況 (1)異動前の所有株式数 300株(当社所有割合100%) (2)譲渡株式数 153株 (3)譲渡価額 譲渡価額 102,000,051円 (譲渡単価 666,667円/株) (4)譲渡益 60百万円(予定) (5)異動後の所有株式数 147株(当社所有割合 49%)</p> <p>5 日程 平成21年5月21日 取締役会決議 平成21年7月1日 株式譲渡 なお、同社は今回の株式譲渡に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となります。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 2,300 | 1,000 | 0.79 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,667 | 1,144 | 1.41 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 86 | 2 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,439 | 770 | 1.26 | 平成23年4月～ 平成25年3月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 3 | 0 | | 平成23年4月～ 平成23年11月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 5,497 | 2,918 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 589 | 181 | | |
| リース債務 | 0 | | | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 3,081 | 3,504 | 3,530 | 3,859 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額(百万円) | 115 | 314 | 150 | 160 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 63 | 177 | 83 | 100 |
| 1株当たり四半期 純利益金額(円) | 1.52 | 4.21 | 1.98 | 2.40 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 380 | 129 |
| 受取手形 | 1,432 | 1,066 |
| 売掛金 | 3 5,739 | 3 4,613 |
| 製品及び仕掛品 | 1 2,504 | 1 1,769 |
| 原材料及び貯蔵品 | 713 | 722 |
| 前払費用 | 22 | 20 |
| 未収入金 | 20 | 10 |
| 繰延税金資産 | 207 | 218 |
| 短期貸付金 | 190 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | 50 | 39 |
| 流動資産合計 | 11,160 | 8,510 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,869 | 5,871 |
| 減価償却累計額 | 4,312 | 4,421 |
| 建物(純額) | 1,557 | 1,449 |
| 構築物 | 889 | 889 |
| 減価償却累計額 | 659 | 680 |
| 構築物(純額) | 229 | 208 |
| 機械及び装置 | 7,701 | 7,744 |
| 減価償却累計額 | 6,760 | 7,016 |
| 機械及び装置(純額) | 941 | 727 |
| 車両運搬具 | 85 | 86 |
| 減価償却累計額 | 79 | 81 |
| 車両運搬具(純額) | 5 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 1,593 | 1,593 |
| 減価償却累計額 | 1,453 | 1,485 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 140 | 107 |
| 土地 | 5 7,204 | 5 7,204 |
| リース資産 | 116 | 10 |
| 減価償却累計額 | 26 | 6 |
| リース資産(純額) | 90 | 3 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 2 10,169 | 2 9,707 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許実施権 | 2 | 2 |
| ソフトウェア | 16 | 11 |
| 電話加入権 | 9 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 28 | 24 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 297 | 384 |
| 関係会社株式 | 314 | 299 |
| 長期貸付金 | 268 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 25 | 20 |
| 破産更生債権等 | 135 | 135 |
| 長期前払費用 | 3 | 2 |
| 差入保証金 | 10 | 9 |
| 繰延税金資産 | 584 | 378 |
| 貸倒引当金 | 286 | 135 |
| 投資その他の資産合計 | 1,354 | 1,094 |
| 固定資産合計 | 11,552 | 10,826 |
| 資産合計 | 22,712 | 19,337 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 274 | 91 |
| 買掛金 | 3,673 | 2,880 |
| 短期借入金 | 2,300 | 1,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,638 | 1,144 |
| リース債務 | 86 | 2 |
| 未払金 | 462 | 465 |
| 未払費用 | 28 | 23 |
| 未払法人税等 | 54 | 42 |
| 未払消費税等 | 89 | 67 |
| 前受金 | 17 | 31 |
| 預り金 | 177 | 98 |
| 賞与引当金 | 186 | 165 |
| 設備関係支払手形 | 10 | 3 |
| 設備関係未払金 | 99 | 38 |
| 流動負債合計 | 9,101 | 6,055 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,265 | 770 |
| リース債務 | 3 | 0 |
| 長期預り保証金 | 85 | 11 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,820 | 2,820 |
| 退職給付引当金 | 825 | 818 |
| 役員退職慰労引当金 | 64 | 67 |
| P C B 処理引当金 | 65 | 65 |
| 固定負債合計 | 5,129 | 4,553 |
| 負債合計 | 14,230 | 10,609 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,102 | 2,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 10 | 21 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,368 | 2,553 |
| 利益剰余金合計 | 2,379 | 2,574 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 4,479 | 4,673 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 55 |
| 土地再評価差額金 | 5 3,998 | 5 3,998 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,002 | 4,053 |
| 純資産合計 | 8,481 | 8,727 |
| 負債純資産合計 | 22,712 | 19,337 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 2 18,506 | 2 12,780 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 期首製品及び仕掛品たな卸高 | 2,301 | 2,504 |
| 当期総製造費用 | 4 16,387 | 4 10,499 |
| 他勘定振替高 | 3 22 | 3 55 |
| 期末製品及び仕掛品たな卸高 | 2,504 | 1,769 |
| 売上原価合計 | 1, 2 16,162 | 1, 2 11,179 |
| 売上総利益 | 2,343 | 1,601 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 99 | 94 |
| 給料及び手当 | 308 | 301 |
| 賞与引当金繰入額 | 65 | 54 |
| 賞与及び手当 | 72 | 52 |
| 法定福利費 | 72 | 62 |
| 退職給付引当金繰入額 | 57 | 49 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 | 13 |
| 交際費 | 9 | 8 |
| 旅費及び交通費 | 69 | 65 |
| 減価償却費 | 30 | 28 |
| 賃借料 | 5 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | - |
| 雑費 | 247 | 205 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4 1,057 | 4 940 |
| 営業利益 | 1,286 | 660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 2 |
| 受取配当金 | 13 | 6 |
| 原材料売却益 | 6 | - |
| 雑収入 | 11 | 5 |
| 営業外収益合計 | 2 37 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 51 |
| 雑損失 | 1 | 15 |
| 営業外費用合計 | 81 | 2 66 |
| 経常利益 | 1,241 | 608 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 5 1 |
| 関係会社株式売却益 | - | 86 |
| 特別利益合計 | - | 88 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 327 | - |
| 特別損失合計 | 339 | 2 |
| 税引前当期純利益 | 902 | 694 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 378 | 234 |
| 法人税等調整額 | 23 | 160 |
| 法人税等合計 | 354 | 394 |
| 当期純利益 | 547 | 300 |

【製造原価明細書】

| 科目 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 5,237 | 32.0 | 2,706 | 25.8 |
| 労務費 | 2 | 1,506 | 9.2 | 1,388 | 13.2 |
| 経費 | 3 | 9,643 | 58.8 | 6,404 | 61.0 |
| 当期総製造費用 | | 16,387 | 100.0 | 10,499 | 100.0 |
| 期首製品仕掛品たな卸高 | | 2,301 | | 2,504 | |
| 合計 | | 18,689 | | 13,003 | |
| 他勘定振替高 | 4 | 22 | | 55 | |
| 期末製品仕掛品たな卸高 | | 2,504 | | 1,769 | |
| 当期製品製造原価 (売上原価) | 5 | 16,162 | | 11,179 | |

(注) 1 原価計算方法

当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は129百万円、退職給付引当金繰入額は143百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は497百万円、外注加工費は7,309百万円、事業所税は40百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費振替 11百万円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

(注) 1 原価計算方法

同左

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は115百万円、退職給付引当金繰入額は139百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は470百万円、外注加工費は4,765百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費振替 9百万円ほかであります。
- 5 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,102 | 2,102 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,102 | 2,102 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | - | 10 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 10 | 10 |
| 当期変動額合計 | 10 | 10 |
| 当期末残高 | 10 | 21 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,937 | 2,368 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 10 | 10 |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 547 | 300 |
| 当期変動額合計 | 431 | 184 |
| 当期末残高 | 2,368 | 2,553 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,937 | 2,379 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 547 | 300 |
| 当期変動額合計 | 442 | 195 |
| 当期末残高 | 2,379 | 2,574 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 3 | 3 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,037 | 4,479 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 547 | 300 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 441 | 194 |
| 当期末残高 | 4,479 | 4,673 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 51 |
| 当期変動額合計 | 0 | 51 |
| 当期末残高 | 4 | 55 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,998 | 3,998 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,998 | 3,998 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,003 | 4,002 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 51 |
| 当期変動額合計 | 0 | 51 |
| 当期末残高 | 4,002 | 4,053 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,040 | 8,481 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 105 | 105 |
| 当期純利益 | 547 | 300 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 51 |
| 当期変動額合計 | 441 | 245 |
| 当期末残高 | 8,481 | 8,727 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品及び仕掛品：個別法による原価法(収 益性の低下に伴う簿価切 下げの方法) 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価 法(収益性の低下に伴 う簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公 表分 企業会計基準第9号)を当事業年度か ら適用し、評価基準については、原価法から 原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。 これにより、当事業年度末の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 134百万円減少しております。 | 製品及び仕掛品：同左 原材料及び貯蔵品：同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く） : 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械及び装置、車両運搬具 2～9年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法 なお、特許実施権については7年の定額法によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） : 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械及び装置、車両運搬具 2～9年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） : 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|--|
| 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金 (5) PCB処理引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。 | 同左 同左 同左 同左 同左 |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方式によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ276百万円、437百万円でありませ</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|-----|-----|------|-------|----|-----|----|---------|----|---------|----|----|-----|----------|-----|---------|-----------|--------|---|----|--------|-----|-----|------|------|----|-----|----|---------|----|---------|----|----|-----|----------|-----|-------|-----------|--------|
| <p>1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額8,018百万円は工場財団を組成し、短期借入金900百万円(根抵当)及び長期借入金150百万円、1年以内返済長期借入金280百万円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,006 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,018 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物371百万円は短期借入金100百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,038 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 | 建物 | 884百万円 | 構築物 | 1 " | 機械装置 | 124 " | 工具 | 1 " | 土地 | 7,006 " | 合計 | 8,018 " | 科目 | 金額 | 売掛金 | 1,211百万円 | 買掛金 | 1,038 " | 新東北メタル(株) | 203百万円 | <p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額7,919百万円は工場財団を組成し、短期借入金900百万円(根抵当)及び1年以内返済長期借入金150百万円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,006 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,919 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物362百万円は短期借入金100百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">927 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 | 建物 | 823百万円 | 構築物 | 0 " | 機械装置 | 86 " | 工具 | 0 " | 土地 | 7,006 " | 合計 | 7,919 " | 科目 | 金額 | 売掛金 | 1,256百万円 | 買掛金 | 927 " | 新東北メタル(株) | 174百万円 |
| 建物 | 884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 124 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,006 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,018 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,038 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新東北メタル(株) | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 823百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 86 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,006 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,919 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 927 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新東北メタル(株) | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|-----|----------|--------------------|---------|---------------------|------|--|----|----|-----|----------|--------------------|---------|-------|-----|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (原材料仕入高ほか)</td> <td style="text-align: right;">5,259 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (原材料売却益ほか)</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 製造原価明細書(注)4を参照 4 研究開発費の総額は54百万円であります。 5</p> | 科目 | 金額 | 売上高 | 3,794百万円 | 売上原価 (原材料仕入高ほか) | 5,259 " | 営業外収益 (原材料売却益ほか) | 10 " | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">185百万円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (原材料仕入高ほか)</td> <td style="text-align: right;">2,682 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左 4 研究開発費の総額は51百万円であります。 5 固定資産売却益は土地等の売却によるものです。</p> | 科目 | 金額 | 売上高 | 2,589百万円 | 売上原価 (原材料仕入高ほか) | 2,682 " | 営業外費用 | 9 " |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 3,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 (原材料仕入高ほか) | 5,259 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 (原材料売却益ほか) | 10 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 2,589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 (原材料仕入高ほか) | 2,682 " | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 15,967 | 4,447 | | 20,414 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,447株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 20,414 | 3,905 | | 24,319 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,905株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における工場生産設備(「機械及び装置」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鑄造関連製造設備(「機械及び装置」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式283百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--|-------|-------|-------|------|---------|-------|-----------|------|-----------|-----|----------|-------|----------|------|-----|-------|----------|-------|--------|--|--------------|-----|----------|-----|-----------|-------|--|--------|--|-------|-------|-------|------|---------|-------|-----------|------|-----------|-----|----------|-------|----------|------|-----|-------|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|--|--------------|------|----------|------|-----------|-------|--------|--------|------|--|--------------------|-------|---------|-------|--------|--------|-----------|-------|-----|-------|-------------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>87 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>332 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>108 "</td></tr> <tr><td>PCB処理引当金</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>132 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>794 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>791 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 74百万円 | 貸倒引当金 | 87 " | 退職給付引当金 | 332 " | 役員退職慰労引当金 | 25 " | 投資有価証券評価損 | 5 " | 子会社株式評価損 | 108 " | PCB処理引当金 | 26 " | その他 | 132 " | 繰延税金資産合計 | 794 " | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 2 " | 繰延税金負債合計 | 2 " | 繰延税金資産の純額 | 791 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>329 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>108 "</td></tr> <tr><td>PCB処理引当金</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>742 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>108 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>633 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>596 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>15.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td>0.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.8 "</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 66百万円 | 貸倒引当金 | 36 " | 退職給付引当金 | 329 " | 役員退職慰労引当金 | 27 " | 投資有価証券評価損 | 5 " | 子会社株式評価損 | 108 " | PCB処理引当金 | 26 " | その他 | 142 " | 繰延税金資産小計 | 742 " | 評価性引当額 | 108 " | 繰延税金資産合計 | 633 " | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 37 " | 繰延税金負債合計 | 37 " | 繰延税金資産の純額 | 596 " | 法定実効税率 | 40.3 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 " | 住民税均等割等 | 1.0 " | 評価性引当金 | 15.6 " | 試験研究費特別控除 | 0.5 " | その他 | 0.2 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.8 " |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 87 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 332 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 25 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 108 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PCB処理引当金 | 26 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 132 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 794 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 791 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 36 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 329 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 27 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 108 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PCB処理引当金 | 26 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 142 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 742 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 108 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 633 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 37 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 596 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 15.6 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別控除 | 0.5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 201円76銭 | 1株当たり純資産額 | 207円63銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13円02銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 7円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 547 | 300 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 547 | 300 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,041,814 | 42,037,568 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年5月21日開催の当社取締役会において、子会社である新東北メタル株式会社の株式を平成21年7月1日付にて日立建機株式会社の一部譲渡(51%)することを決議いたしました。</p> <p>1 株式一部譲渡の理由</p> <p>新東北メタル株式会社は、中小型鑄鋼品の製造並びに開発を中心に、発展を遂げて参りましたが、今般、更なる技術力の向上や収益のより安定的確保を目指して、日立建機株式会社への株式の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 譲渡する株式の概要</p> <p>(1)商号 新東北メタル株式会社 (2)代表者 石川 博 (3)所在地 秋田県北秋田市綴子字上台121-2 (4)資本金 15百万円 (5)事業内容 鑄鋼品の製造・販売 (6)決算期 3月 (7)発行済株式総数 300株</p> <p>3 株式の譲渡先</p> <p>(1)商号 日立建機株式会社 (2)代表者 木川 理二郎 (3)本店所在地 東京都文京区後楽2-5-1 (4)主な事業内容 建設機械事業 (5)当社との関係 該当なし</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 300株(当社所有割合100%) (2)譲渡株式数 153株 (3)譲渡価額 譲渡価額 102,000,051円 (譲渡単価 666,667円/株) (4)譲渡益 86百万円 (5)異動後の所有株式数 147株(当社所有割合 49%)</p> <p>5 日程</p> <p>平成21年 5月21日 取締役会決議 平成21年 7月 1日 株式譲渡</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--|--|-------------------|-------------|---------------------|
| | | 投資 有価証券 | その他 有価証券 | J F E 商事ホールディングス(株) |
| | | (株)トウチュウ | 50,000 | 39 |
| | | (株)横浜銀行 | 60,436 | 26 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 95,820 | 17 |
| | | 東京湾横断道路(株) | 260 | 13 |
| | | (株)サクラダ | 300,643 | 7 |
| | | 呉羽製鋼(株) | 12,000 | 5 |
| | | 駒井鉄工(株) | 20,000 | 3 |
| | | J S T(株) | 10,000 | 3 |
| | | トピー工業(株) | 13,000 | 2 |
| | | その他(5銘柄) | 27,899 | 5 |
| | | 計 | 1,301,058 | 384 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,869 | 1 | | 5,871 | 4,421 | 109 | 1,449 |
| 構築物 | 889 | 0 | 0 | 889 | 680 | 20 | 208 |
| 機械及び装置 | 7,701 | 78 | 35 | 7,744 | 7,016 | 289 | 727 |
| 車両運搬具 | 85 | 1 | | 86 | 81 | 2 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 1,593 | 20 | 20 | 1,593 | 1,485 | 51 | 107 |
| 土地 | 7,204 | | 0 | 7,204 | | | 7,204 |
| リース資産 | 116 | | 106 | 10 | 6 | 17 | 3 |
| 建設仮勘定 | 0 | 102 | 102 | 0 | | | 0 |
| 有形固定資産計 | 23,461 | 204 | 265 | 23,399 | 13,692 | 490 | 9,707 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許実施権 | | | | 2 | 0 | 0 | 2 |
| ソフトウェア | | | | 34 | 22 | 5 | 11 |
| 電話加入権 | | | | 9 | | | 9 |
| 無形固定資産計(注) 1 | | | | 46 | 22 | 5 | 24 |
| 長期前払費用 | 7 | 1 | 1 | 8 | 5 | 2 | 2 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 336 | 39 | 148 | 52 | 175 |
| 賞与引当金 | 186 | 165 | 186 | | 165 |
| 役員退職慰労引当金 | 64 | 13 | 10 | | 67 |
| PCB処理引当金 | 65 | | | | 65 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額50百万円及び回収による減少額1百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 117 |
| 普通預金 | 8 |
| 通知預金 | 1 |
| 別段預金 | 0 |
| 計 | 127 |
| 現金 | 2 |
| 合計 | 129 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 三兼商事(株) | 168 |
| (株)エヌ・エス・シー | 68 |
| (株)宮地鐵工所 | 48 |
| 横浜ゴム(株) | 47 |
| 櫻山精密(株) | 46 |
| その他 | 688 |
| 合計 | 1,066 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 受取手形(百万円) |
|-----------|-----------|
| 平成22年4月満期 | 223 |
| “ 5月 “ | 285 |
| “ 6月 “ | 192 |
| “ 7月 “ | 321 |
| “ 8月 “ | 42 |
| “ 9月 “ | 0 |
| 合計 | 1,066 |

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| J F E スチール(株) | 967 |
| J F E エンジニアリング(株) | 670 |
| (株)ダット興業 | 285 |
| 東京製鉄(株) | 215 |
| オイレス工業(株) | 165 |
| その他 | 2,309 |
| 合計 | 4,613 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| | | | | | $\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365 |
| 5,739 | 13,414 | 14,540 | 4,613 | 75.9 | 140.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 製品及び仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 鑄鋼品・鑄鉄品 | 1,202 |
| 鋼構造品・景観 | 565 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 1,769 |

ホ 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 鑄鉄、鋼屑類 | 218 |
| 合金鉄類 | 111 |
| 精錬材 | 1 |
| 小計 | 331 |
| 支承素材 | 172 |
| 木型類 | 62 |
| 鑄物砂 | 28 |
| 造型材 | 26 |
| その他 | 100 |
| 小計 | 391 |
| 合計 | 722 |

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)志村製作所 | 28 |
| 大宗鋼機(株) | 15 |
| 天野アルミニウム(株) | 14 |
| 京セラ(株) | 7 |
| (株)アオキ | 4 |
| その他 | 19 |
| 合計 | 91 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 24 |
| “ 5月 “ | 18 |
| “ 6月 “ | 18 |
| “ 7月 “ | 30 |
| 合計 | 91 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| J F E スチール(株) | 882 |
| (株)宇部スチール | 174 |
| (株)菰下精密溶断 | 101 |
| (株)ビービーエム | 80 |
| 渡辺機械(株) | 74 |
| その他 | 1,568 |
| 合計 | 2,880 |

八 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 683 |
| (株)横浜銀行 | 542 |
| (株)商工組合中央金庫 | 318 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 167 |
| (株)あおぞら銀行 | 137 |
| その他 | 296 |
| 合計 | 2,144 |

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金が1,144百万円含まれています。

二 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)森迫工務店 | 3 |
| 日本ユテク(株) | 0 |
| 合計 | 3 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 1 |
| " 5月 " | 0 |
| " 6月 " | 1 |
| " 7月 " | 0 |
| 合計 | 3 |

ホ 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 299 |
| (株)横浜銀行 | 264 |
| (株)商工組合中央金庫 | 115 |
| みずほ信託銀行(株) | 66 |
| 日本生命保険相互会社 | 25 |
| 合計 | 770 |

ヘ 再評価に係る繰延税金負債

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 2,820 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度末日から3ヵ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nipponchuzo.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|-------------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第87期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月12日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成21年6月12日 関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書 及び確認書 | (第88期 第1四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月7日 関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書 及び確認書 | (第88期 第2四半期) | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月6日 関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書 及び確認書 | (第88期 第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月5日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。